

地方議会活性化シンポジウム2016

主催：総務省 会場 虎ノ門ヒルズフォーラム

2016年11月7日

基調講演

18歳選挙権を契機に、地方議会はいかに変わるか
～より幅広い住民層からの関心、そして新たな参画者を得るために～

小玉重夫(東京大学)

教育基本法第14条

- * **第十四条** 良識ある公民として必要な政治的教養は、教育上尊重されなければならない。
- * **2** 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

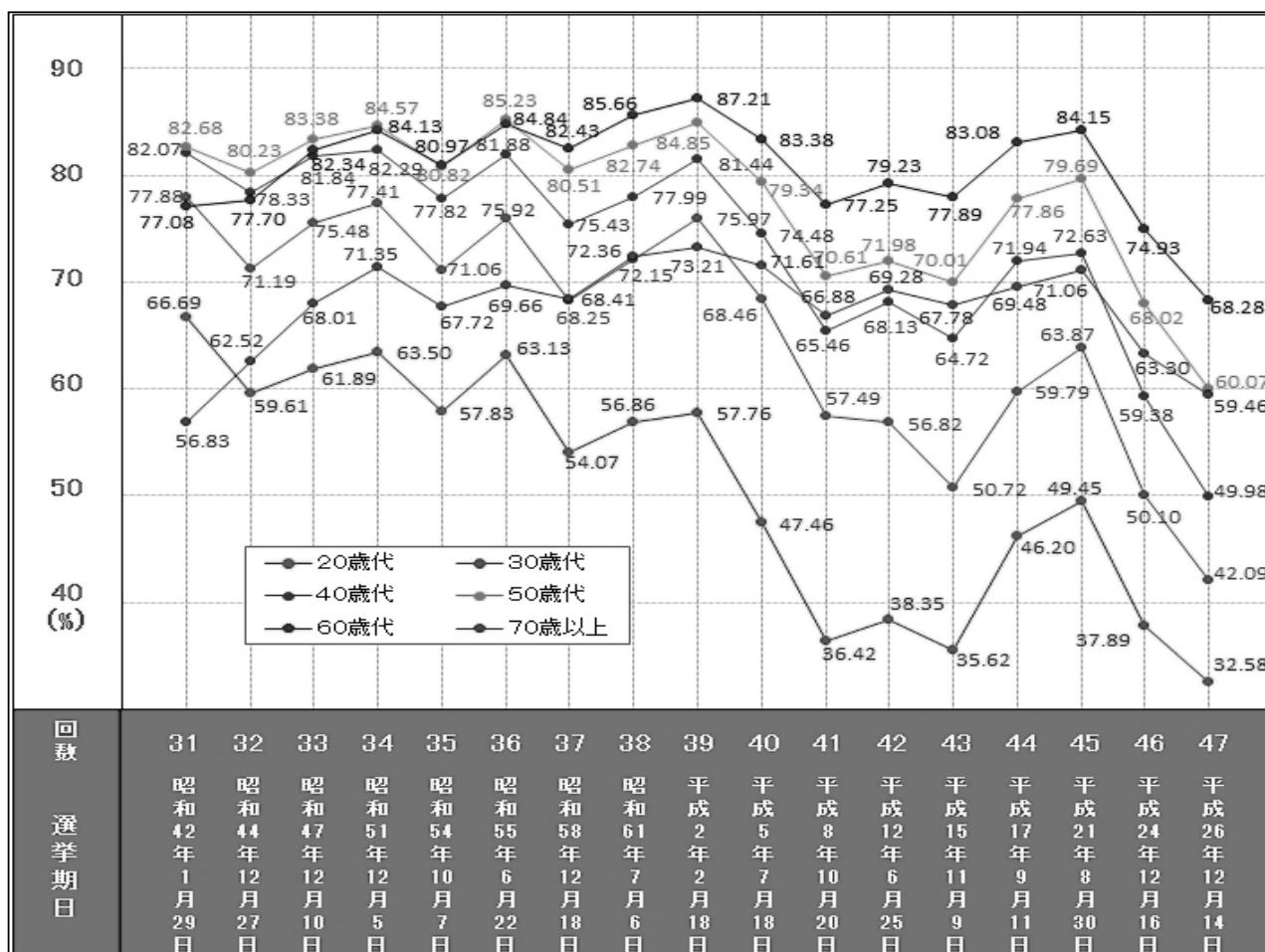
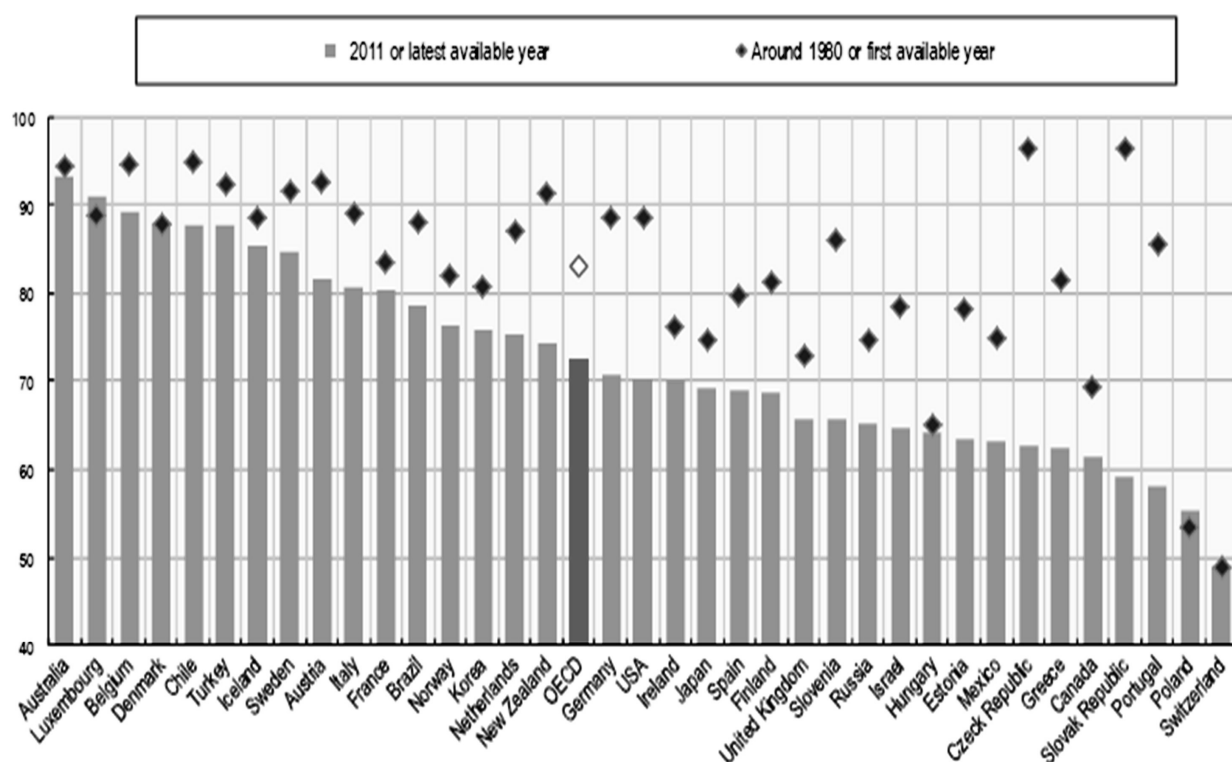


Figure 1.4 Voting rates have dropped in most OECD countries

Percentage of votes casted over the registered population



私たちの声を、
私たちの将来に。

国政選挙は
2016.6.19
の後に
公示される選挙から

選挙権年齢が18歳以上に。

将来を担う若い世代の声をこれまで以上に政治に取り入れるために引き下げられます。
18歳以上20歳未満の約240万人が新たに投票できるようになります。

※なお、地方選挙等については、上記国政選挙の公示日以降に告示される選挙から適用になります。

全国でシンポジウム・ワークショップを開催！
詳しくは、<http://www.soumu.go.jp/18senkyo/>にて参加受付中！

私たちのメッセージ
ムービーも見てね。

エグスブローション最新作「選挙権の変」▶ WEBで公開中!!

詳しくはホームページで、 18歳選挙権

総務省

「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告

別添1

社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して ～ 新たなステージ「主権者教育」へ ～

＜現代に求められる新しい主権者像＞

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者

キーワード

- ①社会参加の促進 …………… 社会参加意欲が低い中では政治意識の高揚は望めない
- ②政治的リテラシーの向上 …… 情報を収集し、的確に読み解き、考察し、判断する訓練が必要
(政治的判断能力)

＜これからの常時啓発＞

シティズンシップ教育の一翼を担う新たなステージ「主権者教育」へ

○ 若者から高齢者まで、常に学び続ける主権者を育てる

- シティズンシップ教育の中心をなすのは、市民と政治、社会との関わりを深めること。常日頃から政治や社会の問題を考え、学習、体験を積み重ねることによってはじめて質の高い投票行動に結びつく。
- 社会の諸活動に参加し体験することで、社会の一員としての自覚を促し、その中で、数多くの政治的・社会的課題に対して的確に意思決定できる資質を育てる。

○ 将来を担う子どもたちにも、早い段階から、社会の一員、主権者という自覚を持たせる

- 子どもたちの政治意識の醸成は各国の共通課題。諸外国の事例も参考に、学校教育と選管、地域が連携し、参加・体験型の学習を充実させることが必要。
- 最終的には、次期学習指導要領において政治教育をさらに充実させ、学校教育のカリキュラムにしっかりと政治教育を位置づけることが必要。

シティズンシップ(市民性)とは何か

○シティズンシップとは、ある一つの政治体制を構成する構成員(メンバー)、あるいは構成員であること(メンバーシップ)を指す概念である。日本語では公民性(公民的資質)、市民性(市民的資質)などと訳されることが多い。

- 市民(シティズン)という概念の由来は、古典古代のギリシアにまでさかのぼる。古代ギリシアでは、アテネなどの都市国家(ポリス)で直接民主主義の政治が行われていた。そこでの市民とは、直接民主主義の政治に参加するポリスの構成員をさす概念だった。そこには、単なる都市の住民という意味にとどまらず、政治に参加する人、という意味が含まれていた。
- 市民には、専門家に対する素人(アマチュア)という意味も含まれている。

政治的リテラシーとは何か

- * 政治の本質は、対立の調停や異なる価値観の共存にある。よって、そのような異なる価値が対立している場合に、論争的問題での争点をいかに理解するかにかこそ、政治的リテラシーの核心がある。クリック・レポートの全体の構成のなかで、その最終章に位置しているのが「論争的問題をどう教えるか」という節であるのは、まさにこの点と深く関わっている。(小玉重夫「政治的リテラシーとシティズンシップ教育」日本シティズンシップ教育フォーラム編『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社、2015)

論争的課題をいかにして教育するか (クリック・レポート)

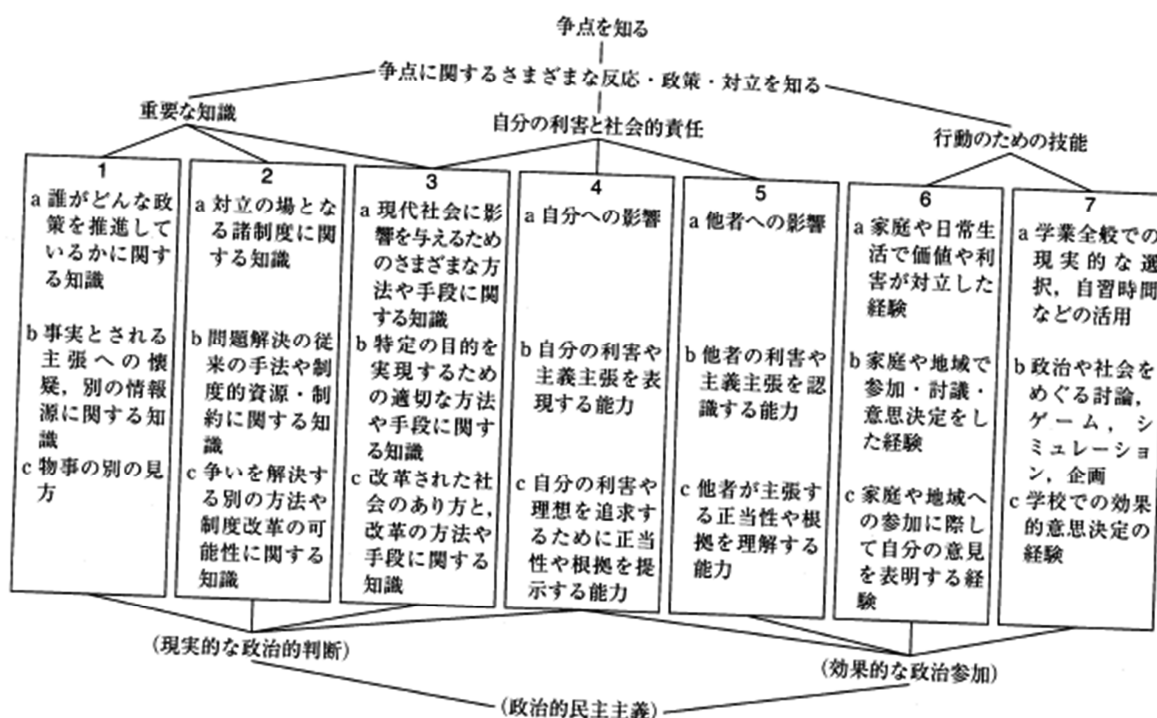
- * 「中立的なチェアマンアプローチ (Neutral Chairman approach)
- * 「バランスをとるアプローチ」 (Balanced approach)
- * 「明示的に自分の意見を言うアプローチ」 (Stated Commitment approach)
- * この3つのアプローチのいずれか一つに偏してはならず、これらを効果的に組み合わせることによって、論争的課題を扱うことが可能。

ボイテルスバッハ・コンセンサス (1976年、旧西ドイツ)

- * (1) 教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。
- * (2) 学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない。
- * (3) 生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。

政治的リテラシーの構造 Crick,B., 2000 *Essays on Citizenship*, continuum (=2011
関口正司監訳『シティズンシップ教育論』法政大学出版局)

図 4-1 政治リテラシーの樹形図



102

高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」

- * 総務省・文部科学省
- * 解説編
- * 実践編
- * 参考編
- * 活用のための指導資料

ワークシート② 政党や政策を比べてみよう

● 政党比較表を完成させよう

ワーク1：二重線で囲まれたところを埋めよう。

ワーク2：自分が関心のある政策を以下から2つ選び、それぞれの政党の主張を記入しよう。

[政策] 法律・経済・財政・社会保障・安全保障・外交・資源・エネルギー・
教育文化・スポーツ・農水産

自分の意見と同じあるいは近い考え方なら、赤でラインマークしよう。

調べられる人は他の政策についても調べてみよう。

ワーク3：各政党が力を入れている政策を簡潔に記入しよう。



政党名											政党名
党首名											党首名
立候補者数											立候補者数
関心のある政策①											関心のある政策①
関心のある政策②											関心のある政策②
力を入れている政策											力を入れている政策

● 政策比較のための座標軸を作ってみよう

ワーク1：縦軸と横軸にとるものを決めよう。

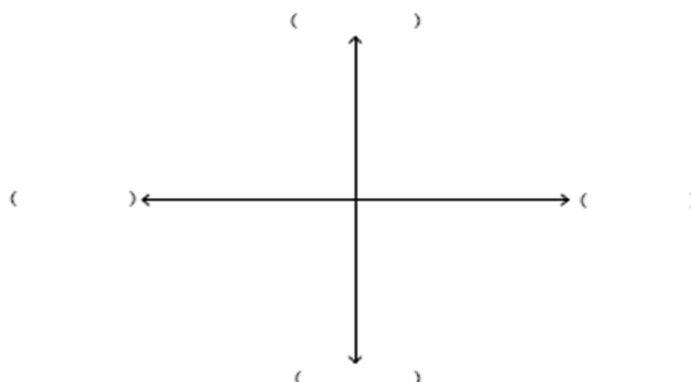
自分が注目する2つの政策について、それぞれ2つの対立する考え方を取り上げて指標にしてみる。

例) 縦軸に 福祉政策 (関心のある政策①)

横軸に 経済政策 (関心のある政策②)

ワーク2：各政党を座標の中に位置付けよう。

自分の考え方に近い政党を確認する。



できあがった座標軸を見て考えたことを書いてみよう。

1969年通達

- * 1969(昭和44)年に当時の文部省初等中等教育長通達として出された「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(いわゆる四四年通達)文初高第四八三号
- * 「生徒は未成年者であり、民事上、刑事上などにおいて成年者と異なつた扱いをされるとともに選挙権等の参政権が与えられていないことなどからも明らかであるように、国家・社会としては未成年者が政治的活動を行なうことを期待していないし、むしろ行なわないよう要請している」

2015年通知

- * 高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)27文科初第933号平成27年10月29日
- * 18歳以上の高等学校等の生徒は、有権者として選挙権を有し、また、選挙運動を行うことなどが認められることとなる。このような法改正は、未来の我が国を担っていく世代である若い人々の意見を、現在と未来の我が国の在り方を決める政治に反映させていくことが望ましいという意図に基づくものであり、今後は、高等学校等の生徒が、国家・社会の形成に主体的に参画していくことがより一層期待される。

政治教育について

- * 1969年通達「政治的教養の教育は、生徒が、一般に成人とは異なつて、選挙権などの参政権を制限されており、また、将来、国家・社会の有為な形成者になるための教育を受けつつある立場にあることを前提として行なうこと。」「現実の具体的な政治的事象については、特に次のような点に留意する必要がある。・・・」

* →

- * 2015年通知「議会制民主主義など民主主義の意義、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有する者(以下「有権者」という。)として自らの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要です。」

朝日新聞2015. 9. 16.

* 萎縮への懸念残る

- * 《小玉重夫・東大教授(教育学)》 政治活動の面では、イデオロギー対立が終わり死文化していた制限がようやく緩和された。政治教育の面では、具体的な政治的事象の扱いを推奨するなど、全体として一歩前進だ。ただ、懸念もある。まず、校内の政治活動を禁じることで、生徒の自主性が妨げられないか。生徒会が主催の政治討論会など、生徒の自治活動が抑制されかねない。また、教員が主義主張を述べないよう国が求めることは現場の萎縮につながりかねないし、政治的な介入で現場が混乱するおそれもある。

公共財としての政党

- * ドイツのジュニア選挙(近藤孝弘『ドイツの政治教育』岩波書店、2005)
- * 超党派で政治教育の教材製作
- * ウェブ上に、キッズ用サイトの設置

鹿児島県大島郡瀬戸内町立篠川 中学校の実践例

- * 中学3年社会科「地方の政治と自治」での授業(和田誠也教諭)
- * 町の政策課題をしらべ、政策提言の発表会を行う。町役場の人にゲストティーチャーとしてきてもらい、コメントを受ける。
- * 考えた政策提言を町長への手紙として送る。

瀬戸内町をよりよくするために!!

瀬戸内町政に期待すること

1位 高齢者〔高齢者のための施策〕

2位 子ども〔子どものための施策・教育〕

3位 環境〔自然・緑の保全〕

瀬戸内町政の最大の課題

少子高齢化により、過疎化が進んでいる

理由

①経済の衰退につながるから。

②地域経済や各集落の独自の文化等の衰退につながるから。

課題を解決するための具体的な取り組み

- ・若者や働き手の島外への流出を防ぐ。
- ・奄美の美しい自然をいかした観光や、保生活動等で雇用を確保し、住民が安定した生活を送れるようにする。
- ・廃校が多いので、それを何かに活かしたら良いと思う
- ・遠隔地にある集落の住民に対する生活の利便性の向上
- ・巡回診療や移動販売等の充実

その他の課題

- ・土木工事以外の雇用が少ない町内の業種のバランスをいかにとるか
- ・ミカンコミバエの事態の収拾

南 瀬 日 日 新 聞 (H28.3.24木)

【第3種郵便物認可】

瀬戸内町

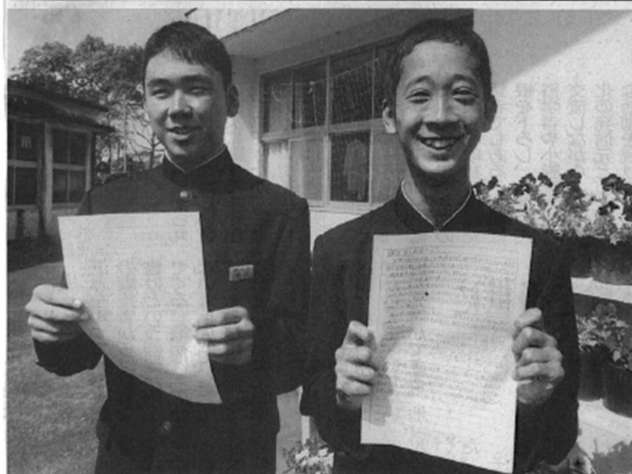
「人口減対策と雇用の場を」

篠川中の金久君と静岡君

鎌田町長に政策提言！返事が来た

「人口減少対策に、観光面のメリットを生かせる企業を誘致」「しまの魅力を高めるため、助産婦の確保や体験施設を」。瀬戸内町立篠川中学校（牛野良司校長）の金久君（3年）と静岡君（同）が過疎化が進む古里を盛り上げようと考えた政策を鎌田愛人町長へ送ったところ、その5日後、町長から返事が来ました。2人は「中学生の提言こんな早く返事をくれるなんて」と感激した様子。「生まれた町を誇りに、これからの高校生活でも構いつばい頑張りたい」と話していました。

金久君と静岡君は、町の財政状況を調べ、アンケートを取り、会員の研究発表の一環として、校区の人たちから地域が抱える課題を調査した。



（左から）町政について鎌田愛人町長へ提言書を送った金久君と静岡君＝22日、瀬戸内町立篠川中学校

鎌田町長は16日、同校を訪れ、牛野校長へ返事を手渡しました。返信には「2人が瀬戸内町のことを真剣に考え、政策を提言してくれたことに感謝します。将来はこの町に住み、この町で活躍してくれることを期待しています」と書かれてありました。

指導に当たった和田誠也教諭は「2人の政策はまだまだ稚拙ではあるが、郷土の未来を真剣に考える姿勢が素晴らしい。卒業後も古里を大切に思う気持ちを持ち続けてほしい」と話していました。

東大附属2015年度課題別「海(Sea)」

「海(Sea)」は、本年度、本校で開講された14の課題別学習のうちの一つです。沖縄という場所に焦点化しつつ、沖縄の歴史、社会、自然と身体表現を学び、沖縄の人々とふれあい、そして、そこに存在する多様な声を聞き取り、映像化していきます。生徒と教員はそうした活動を通して、ふだん住み慣れた場所、住み慣れた人間関係からいったん離れて越境し、そのことによって自身の生き方を問い直していく経験をします。

- * 哲学者のジャック・ランシエールは、人間が主体的な市民性を得ていく条件として、「自明視されている場所からの離脱」という点を挙げています。課題別学習「海(Sea)」は、まさにここでランシエールがどのような離脱と越境を可能にし、そのことによって探究的な学びを実現する、探究的市民性の実践であるといえるでしょう。(小玉「海洋教育への人文学的アプローチ：探究的市民の方へ」)映画「課題別学習」(福原悠介監督)2016

まとめ

- * アクティブラーニング(生徒が観客からキャストに)のための生の具体的政治素材を学校が取り上げるとき、地方政治は格好の舞台になる。その際、二つの方向性が考えられる。
- * 一つは、地元の生徒が地元の政治を学ぶ場として地方政治を生かす道。
- * もう一つは、他地域の生徒が越境し自らの生き方を問い直す場として地方政治を生かす道。